

# ○熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例

(平成19年3月16日条例第12号)

改正	平成19年12月21日条例第81号	平成24年3月6日条例第11号
	平成26年10月14日条例第59号	平成27年3月20日条例第11号
	平成28年6月17日条例第37号	令和5年3月24日条例第8号
	令和5年10月13日条例第26号	令和6年12月24日条例第48号
	令和7年3月26日条例第14号	

〔熊本県認定こども園の認定基準に関する条例〕をここに公布する。

熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例  
(趣旨)

第1条 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号。以下「法」という。)第3条第1項及び第3項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園(以下「認定こども園」という。)の認定の要件に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語の意義は、法において使用する用語の例によるもののほか、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 幼稚園型認定こども園 次のいずれかに該当する施設をいう。
  - ア 幼稚園であって、次条第1号に規定する要件に適合しているもの
  - イ 幼稚園及び保育機能施設のそれぞれの用に供される建物及びその附属設備(第5条において「建物等」という。)が一体的に設置されている施設であって、第2条の3に規定する要件に適合しているもの
- (2) 保育所型認定こども園 保育所であって、次条第2号に規定する要件に適合しているものをいう。
- (3) 地方裁量型認定こども園 保育機能施設であって、次条第2号に規定する要件に適合しているものをいう。

(法第3条第1項に規定する条例で定める要件)

第2条の2 法第3条第1項に規定する条例で定める要件は、次のとおりとする。

- (1) 法第3条第1項の認定を受けようとする施設が幼稚園である場合にあっては、幼稚園教育要領(学校教育法(昭和22年法律第26号)第25条第1項の規定に基づき幼稚園に関して文部科学大臣が定める事項をいう。)に従って編成された教育課程に基づく教育を行うほか、当該教育のための時間の終了後、当該幼稚園に在籍している子どものうち保育を必要とする子どもに該当する者に対する教育を行うこと。
- (2) 法第3条第1項の認定を受けようとする施設が保育所等である場合にあっては、保育を必要とする子どもに対する保育を行うほか、当該保育を必要とする子ども以外の満3歳以上の子ども(当該施設が保育所である場合にあっては、当該保育所が所在する市町村における児童福祉法(昭和22年法律第164号)第24条第4項に規定する保育の利用に対する需要の状況に照らして適当と認められる数の子どもに限る。)を保育し、かつ、満3歳以上の子どもに対し学校教育法第23条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行うこと。
- (3) 子育て支援事業のうち、当該施設の所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行うこと。
- (4) 第3条から第14条の2までに規定する要件に適合すること。

(法第3条第3項に規定する条例で定める要件)

第2条の3 法第3条第3項に規定する条例で定める要件は、次のとおりとする。

(1) 次のいずれかに該当する施設であること。

ア 当該連携施設を構成する保育機能施設において、満3歳以上の子どもに対し学校教育法第23条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行い、かつ、当該保育を実施するに当たり当該連携施設を構成する幼稚園との緊密な連携協力体制が確保されていること。

イ 当該連携施設を構成する保育機能施設に入所していた子どもを引き続き当該連携施設を構成する幼稚園に入園させて一貫した教育及び保育を行うこと。

(2) 子育て支援事業のうち、当該連携施設の所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に提供し得る体制の下で行うこと。

(3) 次条から第14条の2までに規定する要件に適合すること。

(職員配置)

第3条 認定こども園には、当該認定こども園における次の表の左欄に掲げる子どもの区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める数を合計した数以上の教育及び保育(満3歳未満の子どもについては、その保育。以下この項において同じ。)に従事する者を置かなければならない。ただし、教育及び保育に従事する者は、常時2人を下回ってはならない。

子どもの区分	教育及び保育に従事する者の数
満1歳未満の子ども	おおむね3人につき1人
満1歳以上満3歳未満の子ども	おおむね6人につき1人
満3歳以上満4歳未満の子ども	おおむね15人につき1人
満4歳以上の子ども	おおむね25人につき1人

2 教育時間相当利用児(満3歳以上の子どもであって、幼稚園と同様に1日に4時間程度利用するものをいう。)及び教育・保育時間相当利用児(満3歳以上の子どもであって、保育所と同様に1日に8時間程度利用するものをいう。次条第4項において同じ。)に共通の4時間程度の利用時間については、一の学級の子どもの数が原則として35人以下となるように学級を編制し、当該学級を担当する職員(以下「学級担任」という。)を学級ごとに少なくとも1人置かなければならない。

3 障害を有する子どもその他の職員の配置を行う上で特別な配慮が必要な子どもが利用する場合は、前2項の職員に加え、必要に応じた職員を置かなければならない。

(職員資格)

第4条 前条第1項の規定により認定こども園に置かなければならないとされる職員のうち満3歳未満の子どもの保育に従事する者は、保育士の資格(児童福祉法第18条の6に規定する資格をいう。以下この条並びに附則第2条及び第5条において同じ。)を有する者でなければならない。

2 前条第1項の規定により認定こども園に置かなければならないとされる職員のうち満3歳以上の子どもの教育及び保育に従事する者は、幼稚園の教員免許状(幼稚園の教諭の普通免許状(教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第4条第2項に規定する普通免許状をいう。附則第3条及び第4条において同じ。))又は幼稚園の助教諭の臨時免許状(同法第4条第4項に規定する臨時免許状をいう。))をいう。以下同

じ。)及び保育士の資格を有する者(以下「両資格併有者」という。)でなければならない。

- 3 学級担任について両資格併有者とすることができない場合は、前項の規定にかかわらず、幼稚園の教員免許状を有する者を学級担任とすることができる。ただし、保育所型認定こども園又は地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合であって、学級担任を幼稚園の教員免許状を有する者とすることが困難であるときは、規則で定める期間に限り、保育士の資格を有する者で規則で定めるものを学級担任とすることができる。
- 4 教育・保育時間相当利用児の保育に従事する者について両資格併有者とすることができない場合は、第2項の規定にかかわらず、保育士の資格を有する者を教育・保育時間相当利用児の保育に従事する者とすることができる。ただし、幼稚園型認定こども園又は地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合であって、教育・保育時間相当利用児の保育に従事する者を保育士の資格を有する者とすることが困難であるときは、規則で定める期間に限り、幼稚園の教員免許状を有する者で規則で定めるものを教育・保育時間相当利用児の保育に従事する者とすることができる。

(施設設備)

第5条 法第3条第3項に規定する幼稚園及び保育機能施設のそれぞれの用に供される建物等は、同一の敷地内又は隣接する敷地内になければならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

- (1) 子どもに対する教育及び保育の一体的な提供が可能であること。
- (2) 子どもの移動時の安全が確保されていること。

- 2 認定こども園の園舎の面積(満3歳未満の子どもの保育を行う場合にあっては、満2歳以上満3歳未満の子どもの保育の用に供する保育室、遊戯室その他の施設設備の面積及び満2歳未満の子どもの保育の用に供する乳児室、ほふく室その他の施設設備の面積を除く。第4項において同じ。)は、次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積又は算式により算定した面積以上でなければならない。ただし、既存の施設が保育所型認定こども園又は地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合であって、第4項本文及び第9項に規定する要件(満2歳未満の子どもの保育を行わない場合にあっては、第4項本文に規定する要件)を満たすときは、この限りでない。

学級数	面積 (平方メートル)
1学級	180
2学級以上	$320 + 100 \times (\text{学級数} - 2)$

- 3 認定こども園には、保育室又は遊戯室及び屋外遊戯場を設置しなければならない。
- 4 前項の保育室又は遊戯室の面積は、満2歳以上の子ども1人につき1.98平方メートル以上でなければならない。ただし、満3歳以上の子どもについては、既存の施設が幼稚園型認定こども園又は地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合であって、その園舎の面積が第2項本文に規定する要件を満たすときは、この限りでない。
- 5 第3項の屋外遊戯場の面積は、次に掲げる要件の全てを満たされなければならない。ただし、既存の施設が、地方裁量型認定こども園の認定を受ける場合にあっては第1号又は第2号のいずれかの要件を、保育所型認定こども園の認定を受ける場合にあっては第1号の要件を、幼稚園型認定こども園の認定を受ける場合にあっては第2号の要件を満たすときは、この限りでない。

- (1) 満2歳以上の子ども1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (2) 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める算式により算定した面積に、満2歳以上満3歳未満の子どもの数に3.3平方メートルを乗じて得た面積を加えた面積以上であること。

学級数	面積（平方メートル）
2学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$
3学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$

- 6 第3項の屋外遊戯場は、建物等と同一敷地内又は隣接する敷地内に設置しなければならない。
  - 7 子どもに食事を提供する認定こども園には、食事を提供するために必要な機能を有する調理室を設置しなければならない。ただし、満3歳以上の子どもに限り、次項ただし書に規定する方法により食事を提供する場合において、加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えているときは、この限りでない。
  - 8 認定こども園における子どもへの食事の提供は、当該認定こども園の調理室で調理する方法により行われなければならない。ただし、満3歳以上の子どもに対する食事の提供については、次に掲げる要件の全てを満たす場合に限り、当該認定こども園以外の施設で調理し、搬入する方法により行うことができる。
    - (1) 認定こども園が子どもに対する食事の提供の責任を果たすことができるよう、認定こども園の長が衛生面、栄養面等必要な注意を払うことができる体制が整備されるとともに、調理業務の受託者との契約において、必要な内容が確保されていること。
    - (2) 当該認定こども園又は他の施設、保健所、市町村等に配置されている栄養士又は管理栄養士による指導を受けることができる体制が確保されていること。
    - (3) 調理業務の受託者は、認定こども園における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等に配慮して調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする。
    - (4) 子どもの年齢及び発達の段階並びに健康状態への対応、アレルギー及びアトピー等への配慮並びに必要な栄養素量の給与等を考慮し、子どもに与える食事の内容、回数及び時機に適切に応じた食事の提供ができること。
    - (5) 食を通じて子どもが心身ともに健やかに育成され、豊かな人間性を育む観点から、子どもの発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供することができること。
  - 9 第7項本文の規定にかかわらず、認定こども園内で調理する方法により食事の提供を行う子どもの数が20人に満たない場合は、当該食事の提供を行う認定こども園には、同項の調理室を設けないことができる。この場合においては、当該食事の提供について当該方法により行うために必要な調理設備を設けなければならない。
  - 10 認定こども園において満2歳未満の子どもの保育を行う場合には、第3項及び第7項の規定により設置しなければならない施設に加え、乳児室又はほふく室を設けなければならない。この場合において、乳児室の面積は満2歳未満の子ども1人につき1.65平方メートル以上、ほふく室の面積は満2歳未満の子ども1人につき3.3平方メートル以上でなければならない。
- (教育及び保育の内容)

第6条 認定こども園は、知事が別に定めるところにより、教育及び保育に関する全体的な計画を編成し、教育及び保育を適切かつ一体的に提供しなければならない

い。

(保育者の資質の向上)

第7条 認定こども園は、規則で定めるところにより、子どもの教育及び保育に従事する職員の資質の向上を図るための研修その他の必要な措置を講じなければならない。

(子育て支援)

第8条 認定こども園は、子育て支援事業について、地域の実情に応じ必要な事業を実施することができるよう、その実施に当たっては専ら当該事業に携わる職員を配置するとともに、規則で定めるところにより実施しなければならない。

(認定こども園の長)

第9条 認定こども園には、多様な機能を一体的に提供するため、1人の認定こども園の長を置き、一体的な管理運営を行わなければならない。

2 認定こども園の長は、教育及び保育を提供する機能並びに地域における子育て支援事業を提供する機能を一体的に発揮させるような管理及び運営を行う能力並びに児童福祉事業又は小学校就学前の教育に関する専門的な知識を有する者でなければならない。

3 認定こども園の長は、幼稚園型認定こども園(第2条第1号イに掲げるものに限る。)においては、幼稚園又は保育機能施設の施設長とは別に置かななければならない。ただし、認定こども園の一体的な管理運営を行う上で必要と認められる場合は、これらの施設長のいずれかが、認定こども園の長を兼ねることができる。

(教育及び保育の時間、開園日数並びに開園時間)

第10条 認定こども園における保育を必要とする子どもに対する教育及び保育の時間は、1日につき8時間を原則とし、地域における子どもの保護者の労働時間その他の家庭の状況等を考慮して、認定こども園の長が定めなければならない。

2 認定こども園の開園日数及び開園時間は、保育を必要とする子どもに対する教育及び保育を適切に提供できるよう、保護者の就労の状況等の地域の実情に応じて、認定こども園の長が定めなければならない。

(情報提供)

第11条 認定こども園は、保護者が多様な施設を適切に選択できるよう、開園日、施設の整備状況、子育て支援事業その他必要な情報の提供をしなければならない。

2 認定こども園は、その建物又は敷地の公衆の見やすい場所に、当該施設が認定こども園である旨の表示をしなければならない。

(子どもの健康及び安全の確保等)

第12条 認定こども園は、耐震、防災、防犯等子どもの健康及び安全を確保する体制を整えとともに、事故等が発生した場合の補償を円滑に行うことができるよう補償の体制を整えなければならない。

2 認定こども園は、子どもの健康及び安全を確保する観点から職員の健康及び衛生管理に配慮しなければならない。

3 認定こども園は、子どもが心身ともに健やかに育成され、豊かな人間性をはぐくむために、家庭及び地域と連携して食育を推進しなければならない。

(自動車を運行する場合の子どもの所在の確認)

第12条の2 認定こども園は、子どもの通園、園外における学習のための移動その他の子どもの移動のために自動車を運行するときは、子どもの乗車及び降車の際に、点呼その他の子どもの所在を確実に把握することができる方法により、子どもの所在を確認しなければならない。

2 認定こども園は、通園を目的とした自動車(運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に子どもの見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。)を運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の子どもの見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認(子どもの降車の際に限る。)を行わなければならない。

(教育及び保育の質の向上)

第13条 認定こども園は、子どもの視点に立った自己評価又は外部評価を実施し、その結果の公表その他教育及び保育の質の向上を図るための必要な措置を講じなければならない。

(関係市町村、市町村教育委員会等との連携)

第14条 認定こども園は、地域において子どもが健やかに育成されるよう、市町村、市町村教育委員会、民生委員及び児童委員、児童福祉施設等との緊密な連絡及び協力の体制を確保しなければならない。

(暴力団員等の排除)

第14条の2 認定こども園は、その運営について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(次項において「暴力団員等」という。)から支配を受けてはならない。

2 前項の規定の趣旨に照らし、認定こども園は、暴力団員等を認定こども園の長としてはならない。

(委任)

第15条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

## 附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。

(認定こども園の職員の配置に係る特例)

第2条 保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園及び家庭的保育事業等が不足している事情に鑑み、当分の間、第3条第1項ただし書の規定は、適用しない。この場合において、同項に規定する教育及び保育に従事する者(以下「教育保育従事者」という。)を1人のみ置くときは、知事が幼稚園の教員免許状又は保育士の資格を有する者と同等の知識及び経験を有すると認める者を置かなければならない。

第3条 前条に規定する事情に鑑み、当分の間、第3条第1項の規定により置かなければならない教育保育従事者の数の算定については、次に掲げる者を、教育保育従事者のうち満3歳未満の子どもの保育に従事する者とみなすことができる。

(1) 幼稚園の教員免許状を有する者

(2) 小学校の教諭の普通免許状を有する者

(3) 養護教諭の普通免許状を有する者(現に当該認定こども園において主幹養護教諭又は養護教諭として従事している者を除く。以下同じ。)

第4条 附則第2条に規定する事情に鑑み、当分の間、第3条第1項の規定により置かなければならない教育保育従事者の数の算定については、次に掲げる者を、教育保育従事者のうち満3歳以上の子どもの教育及び保育に従事する者とみなすことができる。

(1) 小学校の教諭の普通免許状を有する者

(2) 養護教諭の普通免許状を有する者

第5条 附則第2条に規定する事情に鑑み、当分の間、第10条第1項の教育及び保育の時間が1日につき8時間を超える認定こども園に係る第3条第1項の規定により置かなければならない教育保育従事者の数の算定については、知事が幼稚園の教員免許状又は保育士の資格を有する者と同等の知識及び経験を有すると認める者を、当該教育及び保育の時間を通じて必要となる教育保育従事者の総数から当該認定こども園の利用定員の総数を基礎として同項の規定により算定した数を控除して得た数の範囲内で、教育保育従事者とみなすことができる。

第5条の2 第3条第1項の規定により置かなければならない教育保育従事者の数の算定については、当分の間、当該認定こども園に勤務する保健師、看護師又は准看護師(以下「看護師等」という。)を、1人に限り、教育保育従事者のうち満3歳未満の子どもの保育に従事する者とみなすことができる。ただし、満1歳未満の子どもの数が4人未満である認定こども園については、子育てに関する知識と経験を有する看護師等を配置し、かつ、当該看護師等が保育を行うに当たって当該認定こども園の保育士の資格を有する者による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

第6条 附則第3条から前条までの規定により教育保育従事者とみなされる者の総数は、第3条第1項に規定する合計した数の3分の1を超えてはならない。

附 則(平成19年12月21日条例第81号)

この条例は、公布の日又は学校教育法等の一部を改正する法律(平成19年法律第96号)の施行の日のいずれか遅い日から施行する。

附 則(平成24年3月6日条例第11号)

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成26年10月14日条例第59号)

- 1 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第66号)の施行の日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に存する改正後の第1条に規定する認定こども園の職員の配置については、この条例の施行の日から起算して5年間は、改正後の第3条第1項の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

附 則(平成27年3月20日条例第11号)

この条例は、平成27年6月1日から施行する。

附 則(平成28年6月17日条例第37号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和5年3月24日条例第8号)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第1条の規定、第3条中熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例第2条の2第1号の改正規定、第4条中熊本県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第47条及び第59条の改正規定、第5条中熊本県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第43条の改正規定並びに第6条中熊本県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例第22条の改正規定は、公布の日から施行する。

(安全計画の策定等に係る経過措置)

- 2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、第2条の規定による改正後の熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例(以下「新設備運営基準条例」という。)第5条の3(保育所に係る部分を除く。)、第4条の規定による改正後の熊本県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(以下「新指定通所支援基準条例」という。)第41条の2(新指定通所支援基準条例第55条の6、第59条、第71条、第78条、第78条の2、第81条、第81条の9及び第89条において準用する場合を含む。)及び第5条の規定による改正後の熊本県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(以下この項において「新指定入所施設基準条例」という。)第37条の2(新指定入所施設基準条例第57条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「周知しなければ」とあるのは「周知するよう努めなければ」とする。

(自動車を運行する場合の児童等の所在の確認に係る経過措置)

- 3 新設備運営基準条例第5条の4第2項の保育所及び児童発達支援センターは、同項に規定する自動車を日常的に運行する場合であって、当該自動車に同項に規定するブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置(以下この項において「ブザー等」という。)を備えること及びこれを用いることにつき困難な事情があるときは、同条第2項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、当該自動車にブザー等を備えないことができる。この場合において、当該保育所及び児童発達支援センターは、ブザー等の設置に代わる措置を講じて児童の所在の確認を行わなければならない。
- 4 第3条の規定による改正後の熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例第12条の2第2項の認定こども園は、同項に規定する自動車を運行する場合であって、当該自動車に同項に規定するブザーその他の車内の子どもの見落としを防止する装置(以下この項において「ブザー等」という。)を備えることにつき困難な事情があるときは、同条第2項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、当該自動車にブザー等を備えて同条第1項に定める子どもの所在の確認を行うことを要しない。この場合において、当該認定こども園は、ブザー等の設置及び使用に代わる措置を講じて子どもの所在の確認を行わなければならない。
- 5 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新指定通所支援基準条例第41条の3第2項(新指定通所支援基準条例第55条の6、第59条、第71条、第78条、第78条の2及び第81条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、同項中「ならない。」とあるのは、「ならない。ただし、当該車内の障害児の見落としを防止する装置(以下この項において「ブザー等」という。)を備えること及びブザー等を用いることにつき困難な事情があるときは、この限りでない。この場合においては、ブザー等の設置に代わる措置を講じて障害児の所在の確認を行わなければならない。」とする。

附 則(令和5年10月13日条例第26号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和6年12月24日条例第48号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。



(経過措置)

- 2 子どもに対する教育及び保育に従事する者の配置の状況に鑑み、教育及び保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、第1条の規定による改正後の熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例第3条第1項の規定は、適用しない。この場合において、第1条の規定による改正前の熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例第3条第1項の規定は、この条例の施行の日以後においても、なおその効力を有する。

附 則(令和7年3月26日条例第14号)

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第9条中熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第68条第8項及び第78条第3項第3号の改正規定、第10条中熊本県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第107条第5項及び第123条の改正規定、第14条中熊本県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第27条の改正規定、第15条中熊本県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第22条第1項及び第51条第2項の改正規定並びに第17条の規定は、公布の日から施行する。